



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森崎 歳章

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 長尾 謙一

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	35,918	2.8	△103	—	△282	—	△234	—
24年3月期第3四半期	34,956	△5.6	507	△34.1	374	△33.4	14	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △249百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △183百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△6.23	—
24年3月期第3四半期	0.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
25年3月期第3四半期	24,515	—	3,073	—	12.5	—
24年3月期	25,551	—	3,436	—	13.4	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,073百万円 24年3月期 3,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想につきましては、本日(平成25年1月31日)公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	0.1	△250	—	△530	—	△550	—	△14.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成25年1月31日)公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	39,600,000 株	24年3月期	39,600,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	1,917,567 株	24年3月期	1,916,753 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	37,682,746 株	24年3月期3Q	37,684,994 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成24年10月19日に公表しました連結業績予想は修正しております。詳細については、本日(平成25年1月31日)公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境や住宅投資に改善の動きがみられるものの、景気は緩やかな回復に留まっており、欧州では域内需要の低迷を主因とする景気後退が継続しており、また中国においても国内住宅市場や輸出に持ち直しの動きがみられるものの、成長鈍化傾向が続きました。

わが国経済においても、復興需要が下支えとなっているものの、個人消費や輸出の低迷、鉱工業生産の減少など景気減速傾向が続きました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、今後の事業拡大の方向性を見据え、海外開発本部を設置するなど大きく変化する環境に対応すべく取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は厳しく、まことに不本意な状況で推移してまいりました。

当期間における当社グループの売上高につきましては、繊維関連及び電子関連が減少したものの、物資関連が建設機械の大型輸出案件により増加し、全体では前年同期比2.8%増の35,918百万円となりました。

一方、利益面におきましては、繊維関連が販売不振や利益率の低下によって損失を計上したほか、電子関連における売上高の減少や食品関連における価格競争激化・仕入コストの上昇による利益率の低下なども相まって、全体では営業利益は103百万円の損失（前年同期は507百万円の利益）、経常利益は282百万円の損失（前年同期は374百万円の利益）となりました。また特別利益に不動産の売却による固定資産売却益などを計上する一方で、特別損失に物資関連における事業撤退損などを計上し、四半期純利益は234百万円の損失（前年同期は14百万円の利益）となりました。

なお、セグメント別の業況は以下のとおりであります。

繊維関連

繊維業界は、消費の低迷により、一部の衣料専門店や量販店は苦戦を強いられて低調に推移しました。また、中国における人件費は依然上昇傾向であり、生産・仕入面でも厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては、秋冬物商材は例年より冷え込みが早く、荷動きが活発でしたが、夏までの中堅量販店における販売不振や在庫調整が影響して、取扱いは大きく減少しました。小売事業においては、個人消費の低迷が続く中、時流を掴んだ商品展開に課題を残すこととなり、天候不順も重なって販売が低調であったことに加え、新規出店にかかる費用負担もあって、業績は大きく悪化しました。

レグウェア分野においても、量販店における販売不振の影響を受け、取扱いは減少しました。

ニット分野では、婦人向けニット生地及び自動車資材用途・スポーツ関連生地ともに受注が弱含みとなり、取扱いは減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は10,071百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益は122百万円の損失（前年同期は256百万円の利益）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰などのコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続いており、厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜につきましては、価格競争が厳しい中、重点商品の拡販などにより営業活動を強化しましたが、取扱いはわずかな伸びに留まり、冷凍調理品につきましては、国内市場に在庫過剰感がある中、原料価格の上昇も影響し、採算面が悪化しました。

水産分野では、加工食品向けの拡販などによる営業活動の強化によって、取扱いは伸張しましたが、原料コスト上昇の影響と厳しい価格競争により、利益率は低下しました。

農産分野では、落花生は主要な生産地の天候不順による収穫減があったものの、ナッツ類とともに取扱いが伸張しました。

生鮮野菜分野につきましては、工場の生産・労務・衛生の管理体制の向上に努め、また、事業を軌道に乗せるべく原料調達機能を強化してまいりましたが、受注が伸びず苦戦しました。

その結果、食品関連の売上高は16,670百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は846百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

物資関連

建設業界は、復興需要などを背景に持ち直しの機運が広がっておりますが、中国向け建設機械の輸出環境は、経済成長鈍化に加え、日中関係悪化の影響もあり、引き合いは低調に推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物商材は取扱いが伸張しましたが、輸入板ガラスは、国内価格競争激化の影響で取扱いが減少しました。

電気製品・生活雑貨分野につきましては、消費の回復が遅れている中、生活雑貨は取扱いが伸び悩み、また家電量販店向け小物家電製品については、昨年11月に事業から撤退したため、取扱いが減少いたしました。

機械機器・金属製品分野は、円高の影響を受け、ベアリング等のハードウェア関係の取扱いが減少しましたが、建設機械分野は、中国向け大型輸出案件の売上計上があり、大幅に伸張しました。

その結果、物資関連の売上高は5,864百万円（前年同期比103.5%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

電子関連

電子関連業界では、高機能携帯端末の需要が好調に推移し、白物家電では省エネタイプを中心に底堅い需要がありました。しかし、薄型テレビなどのデジタル製品は価格下落が続き、欧州や中国などにおける景気動向の影響もあって、国内外ともに厳しい状況が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、省エネ志向や売電事業の高まりによりソーラー発電用パワーコンディショナーや充電器用途の取扱いは伸びましたが、国内外の家電製品の需要減や照明用途でのLED品化などの影響によって、全体としては取扱いが大きく減少しました。

センサ関連機器分野では、前期は好調であった施設空調用計測機器の需要が一服し、取扱いは低調に推移しました。空気清浄機や除湿機用の環境センサの取扱いは、国内向けは堅調ながら、円高の影響などにより海外向けが低調となり、取扱いが伸び悩みました。

電子機器の製造受託分野では、採算面から事業撤退を進め、取扱いが大きく減少しました。

その結果、電子関連の売上高は3,310百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益は134百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

海外開発関連

当社グループでは、海外における新規事業及び新規事業拠点の開発を積極的に展開すべく、当期より「海外開発本部」を設置して、中国における販路開拓、及び新規事業や新商品の開拓に取り組み、冷凍食品及び厨房機器の販売を開始しました。

その結果、海外開発関連の売上高は、事業開始間もないことからわずかに留まり、セグメント利益は24百万円の損失となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は24,515百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,036百万円の減少となりました。これは商品及び製品581百万円の減少などにより流動資産が696百万円減少したこと、及び売却などにより投資有価証券が184百万円減少したことなどにより固定資産が335百万円減少したことによります。

一方、負債は21,442百万円であり、前連結会計年度末に比べて673百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が252百万円減少した一方、短期借入金658百万円の増加などにより流動負債が317百万円増加したものの、社債が215百万円、長期借入金が704百万円減少し固定負債が990百万円減少したことによります。

また、純資産は3,073百万円であり、前連結会計年度末に比べて362百万円の減少となりました。これは四半期純損失234百万円の計上、及び配当金113百万円の支払により株主資本が347百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期の業績を踏まえ、平成24年10月19日に公表しました平成25年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成25年1月31日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

ただし、今後の株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214	1,245
受取手形及び売掛金	6,766	7,228
商品及び製品	6,854	6,272
仕掛品	181	140
原材料及び貯蔵品	296	211
その他	1,415	932
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	16,718	16,022
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,109	3,075
その他(純額)	1,638	1,570
有形固定資産合計	4,747	4,645
無形固定資産		
のれん	250	170
その他	200	213
無形固定資産合計	450	383
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593	2,409
その他	1,080	1,093
貸倒引当金	△56	△51
投資その他の資産合計	3,617	3,451
固定資産合計	8,816	8,480
繰延資産	16	13
資産合計	25,551	24,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,879	2,626
短期借入金	8,577	9,235
未払法人税等	41	17
賞与引当金	270	147
その他	2,819	2,879
流動負債合計	14,588	14,906
固定負債		
社債	835	620
長期借入金	5,610	4,906
退職給付引当金	489	440
役員退職慰労引当金	22	26
その他	570	543
固定負債合計	7,526	6,535
負債合計	22,115	21,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	896	548
自己株式	△398	△399
株主資本合計	3,526	3,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	121
繰延ヘッジ損益	40	60
為替換算調整勘定	△306	△287
その他の包括利益累計額合計	△90	△105
純資産合計	3,436	3,073
負債純資産合計	25,551	24,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	34,956	35,918
売上原価	27,374	29,009
売上総利益	7,581	6,908
販売費及び一般管理費	7,073	7,012
営業利益又は営業損失(△)	507	△103
営業外収益		
受取配当金	62	61
為替差益	63	38
その他	63	24
営業外収益合計	188	123
営業外費用		
支払利息	227	223
その他	94	78
営業外費用合計	321	301
経常利益又は経常損失(△)	374	△282
特別利益		
固定資産売却益	—	97
投資有価証券売却益	13	22
特別利益合計	13	119
特別損失		
減損損失	—	19
店舗閉鎖損失	—	19
事業撤退損	—	31
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	24
投資有価証券評価損	78	—
その他	—	7
特別損失合計	78	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	309	△264
法人税、住民税及び事業税	28	23
法人税等調整額	266	△52
法人税等合計	294	△29
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	14	△234
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14	△234

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	14	△234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	△54
繰延ヘッジ損益	△23	20
為替換算調整勘定	△54	19
その他の包括利益合計	△198	△15
四半期包括利益	△183	△249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183	△249
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	11,557	16,469	2,881	4,047	34,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	102	79	187
計	11,562	16,469	2,983	4,127	35,143
セグメント利益	256	1,018	36	202	1,514

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,514
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	△1,162
四半期連結損益計算書の経常利益	374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	海外開発関連	
売上高						
外部顧客への売上高	10,071	16,670	5,864	3,310	2	35,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	78	54	95	232
計	10,074	16,670	5,942	3,364	98	36,150
セグメント利益又は損失 (△)	△122	846	25	134	△24	859

(注) 第1四半期連結会計期間より、海外開発関連の事業を開始したため、報告セグメントを追加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	859
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△1,144
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。